

日本は固有の強みを活かし 先進国とグローバルサウスの バウンダリースパナを目指せ

経済政策PT(2022年度)

委員長／三毛 兼承

(インタビューは3月24日に実施)

2023年5月、G7サミットが広島で開催される。未曾有のパンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻、米中対立の激化、欧州エネルギー需要逼迫の深刻化、地球規模での気候変動と災害の激甚化など、「国際社会が直面する、明確な解がない課題」が山積する中、包摂的な世界を築くために日本が担う役割について、三毛兼承委員長が語った。

グローバルサウスを巻き込み 「明確な解のない課題」に挑む

2022年度経済同友会の委員会運営の全体像は「世界から見て『いて欲しい国、いなくては困る国・日本』を実現するために「明確な解のない課題に日本固有の強みを活かして挑む」としてしています。そこで、本プロジェクトチーム(PT)はどう貢献できるのか、経済政策にこだわらない広い視野で議論を始めました。本年5月、日本が議長国を務めるG7広島サミットが開催されます。まさに日本がリーダーシップを世界に示す貴重な機会であると考え、G7への提言という形でまとめました。

昨今、インドを始めとしたグローバルサウスの国々に注目が集まっています。そこで、アジアとの強い経済的結び付きや自然との共生、異文化受容、極めて高い初等教育水準といった固有の強み、特徴を持つ日本だからこそ、先進国とグローバルサウスのバウンダリースパナ(結節点)として、包摂的な国際秩序の構築にプレゼンスを発揮できると考えました。

「経済安全保障」「気候変動」で プレゼンスを発揮するために

提言では、「経済安全保障への対応」「気候変動・脱炭素化」「未来への投資」の3分野を取り上げました。

まず、経済安全保障と自由貿易原則との適切なバランスをどう取るのか。自国の経済的資源を確保するために各国はさまざまな保護貿易的措置を用意しますが、恣意的な運用をエスカレートさせがちです。企業が各国政府の介入など予見可能性を高めるためにも、G7を中心に多国間で議論する常設のタスクフォースの設立を検討すべきです。

次に気候変動・脱炭素化について、最終的なカーボンニュートラルというゴールは共有するとしても、その「登山道」にはさまざまな道を用意すべきです。日本やアジア諸国と欧州とでは地域特性が異なり、エネルギーミックスの事情も異なるからです。特にグローバルサウスの国々には、実情を踏まえたトランジションを実現するためにオプティマリティを認める必要があります。

三毛 兼承 委員長
三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役 執行役会長

1956年東京都生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。79年三菱銀行入行。09年三菱東京UFJ銀行常務執行役員。専務執行役員を経て15年米州MUFGホールディングスコーポレーション会長、MUFGユニオンバンク会長。18年三菱UFJ銀行頭取。19年三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役代表執行役社長グループCEO、21年より取締役執行役会長。2021年経済同友会入会。21年環境・エネルギー委員会副委員長、22年経済政策PT委員長。

す。アジア唯一のG7メンバー国である日本がリーダーシップを執るべきでしょう。

日本は過去にはルールフォロワーでしたが、これからはルールメイキングに積極的に関与することにより、新興国がカーボンニュートラルに適切に対応できる道筋を付けるべきです。そのためには、資金動員を誘引するようなルール作りについても、日本が主導的な立場で役割を担わなければならないでしょう。

日本の高度な教育が包摂的な 未来のグローバル社会をつくる

そして「未来への投資」とは、「対立と分断」から「包摂」へと展開できる人材を育てることです。しかし所得格差が教育格差につながっているなど、特に途上国で教育機会の提供が喫緊の課題となっています。

その点、日本の初等教育では、所得水準にかかわらず皆、高い水準の教育を受けることができます。新興国の子どもたちに日本へ留学してもらい初等教育を受けてもらう、いわば「教育包摂」



提言概要(3月31日発表)

G7広島サミットに向けた提言

～より包摂的な世界を築いていく“Boundary Spanner(結節点)”として～

2023年は日本がG7サミットの議長国を務める。日本が国際社会に貢献するためには、自らの「固有の強み」を再自覚し、それを活かして国際社会の課題に挑み、解決をリードし、「いて欲しい国、いなくては困る国」を目指すべきである。

地球規模で解決されるべき喫緊の課題は、米中対立の激化やロシアによるウクライナ侵攻などが引き起こす国際社会の分断であり、人類に遍く致命的な影響を及ぼしかねない気候変動問題である。また、短期的な効果は限られるものの、中長期的には最も重要であるからこそ今から着手すべき課題として、グローバルな視点を持つ人材育成がある。

G7諸国の一員として、世界第3位の経済大国として、そして国際法を遵守する姿勢を堅持してきた国として国際世論を主導できる立場にあること、自由で開かれたインド太平洋地域を提唱した当事国であること、多様な文化と自然を尊重する姿勢を有すること、高い技術水準・広い産業の裾野を有すること、極めて高い初等教育水準を有すること、などといった強み(特徴)を持つ日本はG7とG7以外の国々をつなぐ結節点(バウンダリースパナ)となるべきである。

本提言では来るG7サミットにおいて、わが国がイニシアチブを発揮することに資する発信を行う。

I 経済安全保障への対応

●多角的自由貿易を推進してきた日本は、経済安全保障を推進しつつも、それを理由とした自由貿易の過度な制限や経済のブロック化は望むべき結果ではないことを各国間で確認するよう議論を主導すべき。

①自由貿易原則と経済安全保障の適正なバランスのあり方の発信

●自由貿易原則と経済安全保障のいずれかの考え方に偏るのではなく、適切なバランスが求められる。その際には、経済安全保障

上の要請に基づく例外的措置が恣意的な運用とならないような枠組みを検討すべき。

②経済安全保障上の予見可能性の向上

●企業にとって政府の介入についての予見可能性を高める観点から、G7メンバー国が中心となって、経済安全保障や経済制裁による規制の原則を多国間で調整する常設機関あるいは常設のタスクフォースの設立を検討すべき。

を行ってはどうでしょうか。そこで育った人材がやがて自国に戻ってリーダーになれば、日本に対して共感や理解、親近感を持つでしょう。日本の安全保障にもつながるのではないのでしょうか。また、日本の子どもたちも多様性に接する機会が得られ、包摂的に活躍できるグローバル人材も増え、その恩恵が日本にももたらされるでしょう。

さらに日本はアニミズム的な世界観を持ち異文化に対する受容性がとても高い国といえます。そのこと自体、欧米諸国を中心とする先進国の中では非常にユニークであり、強みの一つといえます。

今、世界各地に存在する「対立と分断」は一国ではもちろん、先進国だけで解決できる問題ではありません。より多くの国が一つの方向性を共有して、この問題に取り組む必要があります。日本は固有の強みを活かし、ルール策定を基準としながら、多くの国々のバウンダリースパナとしてより包摂的な世界へとリードしていくことができると考えます。

II 気候変動対応・脱炭素化

①脱炭素化への対応

●アジアの実情を踏まえたトランジションのあり方の発信により、アジアの「ネットゼロ」に貢献すべき。アジア諸国を含む新興国にオプショナリティが認められることは、G7でもあらためて確認されるべき。

●国際的に真に公正で、世界全体の温室効果ガス排出量削減進捗を管理する実効性のあるルール形成に取り組むべき。

●ファイナンスの面では、アジア諸国をはじめとする新興国における温室効果ガス排出量削減の取り組みに、適切に資金が提供さ

れる枠組み作りを提案すべき。

②激甚化する自然災害への対応

●気候変動を背景に世界各国で自然災害が激甚化。脱炭素化の努力を重ねる一方、防災力、あるいは不幸にして自然災害が発生した場合、そこからの復旧・復興力(レジリエンス)を確保することは気候変動への対応(Adaptation)の一つとして地球規模で重要。日本は途上国の脆弱な経済社会システムを、自然災害に対しても強靱化する支援の枠組み作りを主導し、G7各国との橋渡しを担うべき。

III 未来への投資

グローバルサウスの教育包摂への貢献

●G7各国は初等教育段階での組織的な国際交流の枠組みの創設を検討すべき。

●日本の初等教育の門戸をアジア諸国に開き、初等教育年齢児童の留学受け入れを進めること、そして、グローバルサウスにおける教育人材の底上げに貢献すべく初等教育

(将来的には中等教育を含む)を担う教員の研修・交流を検討すべき。

詳しくはコチラ

